

貸 借 対 照 表

(令和5年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	62,092,769	流 動 負 債	56,965,238
現 金 及 び 預 金	2,096,510	ト レーディング商品	7,425,855
預 託 金	40,112,000	デリバティブ取引	7,425,855
ト レーディング商品	7,425,855	グ ループ会社未払金	124,847
デリバティブ取引	7,425,855	未 払 法 人 税 等	65,142
顧 客 へ の 立 替 金	318	未 払 費 用	323,025
前 払 費 用	21,765	受 入 保 証 金	46,926,496
未 収 消 費 税	172,692	預 り 金	6,703
グ ループ会社未収入金	12,260,966	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2,000,000
未 収 収 益	2,888	賞 与 引 当 金	93,168
貸 倒 引 当 金	△ 227	固 定 負 債	70,281
		資 産 除 去 債 務	70,281
固 定 資 産	311,101	負 債 合 計	57,035,520
有 形 固 定 資 産	94,311	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	212,993	株 主 資 本	5,368,350
器 具 及 び 備 品	75,050	資 本 金	100,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 193,731	資 本 剰 余 金	301,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	301,000
投 資 そ の 他 の 資 産	216,789	利 益 剰 余 金	4,967,350
敷 金 ・ 保 証 金	111,601	利 益 準 備 金	40,900
繰 延 税 金 資 産	105,188	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,926,450
長 期 立 替 金	19,529	繰 越 利 益 剰 余 金	4,926,450
貸 倒 引 当 金	△ 19,529	純 資 産 合 計	5,368,350
資 産 合 計	62,403,870	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,403,870

損 益 計 算 書

(令和4年6月1日から)
(令和5年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	3,675,495	
金 融 収 益	166,126	
営 業 収 益		3,841,621
金 融 費 用		15,000
純 営 業 収 益		3,826,621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,220,844
営 業 利 益		605,776
営 業 外 収 益		5,157
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	637	
そ の 他	4,520	
経 常 利 益		610,934
税 引 前 当 期 純 利 益		610,934
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131,456	
法 人 税 等 調 整 額	61,721	193,177
当 期 純 利 益		417,757

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～6年

器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・立替金の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 2,000,000 千円

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産の発生の主な内訳は、減価償却費損金算入限度超過額、賞与引当金損金算入限度超過額、未払費用損金不算入額および未払事業税損金不算入額にかかるものであります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
同一の 親会社を もつ会社	IG Markets Ltd.	な し	ブローカー 業 務	デリバティブ 取引 (※1)	-	トレーディン グ取引 (負債)	5,870,514
				顧客取引に係 る手数料の 受取 (※2)	3,608,201	グループ 会社 未収入金	12,254,387
親会社	Market Data Ltd.	な し	融資業務	劣後ローンの 借入 (※3)	2,000,000	一年内返済 長期借入金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) デリバティブ取引は、期末残高のみ記載しております。

(※2) IG Markets Ltd. からの受取手数料はコストプラス法により計算し、当該金額を営業収益として計上しております。この方法は、コスト（減価償却費を含む販売費及び一般管理費）にビジネスバリュー（BV）の一定割合を加算した合計を収益として計上するものです。BV は IG グループにおける収益の認識に用いられている指標で、商品ごとにあらかじめ設定されている売買価格のスプレッドからカバー取引にかかったコストを引いて計算します。

(※3) 劣後ローンは 2021 年 11 月 2 日から 2 年間、年利 0.75%の固定金利で借り入れております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	873,897円20銭
1 株当たり当期純利益	68,005円46銭